

2026年度 事業計画

(2026年4月1日から2027年3月31日まで)

1. はじめに

1. 2026年度は、物価の落ち着きと賃金の上昇により、実質的な購買力が改善に向かうことを期待している。
2. 政府は、「責任ある積極財政」という考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築するとしており、①生活の安全保障・物価高への対応、②危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、③防衛力と外交力の強化を3つの柱とする『「強い経済」を実現する総合経済対策』を示し、日本と日本人の底力で不安を希望に変えるとしている。GX投資を促す金融支援強化、電動車の購入促進といった需要側でのGX市場創出に加え、防災・減災及び国土強靱化の推進を行うとしている。当工業会もそれら実現のためにインフラ部分において貢献したい。
3. 内閣府の月例経済報告（4月）では「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある」と現状を認識し、先行きについては「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある」ことなどの懸念も指摘している。
4. 当工業会を取り巻く環境として、新設住宅着工戸数は対前年比で減少傾向になっているが、原材料費の高騰や製造コスト・物流費の上昇に伴う価格改定の影響もあり、2025年度の工業会出荷金額は、年間で1276.9億円（対前年比118.6%）であった。
2026年度は、引き続きクリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充電設備等の導入促進の政策を背景に、EV充電用コンセントスタンドなどを幅広く普及し、社会インフラの充実に継続して貢献したい。また、電気安全向上のために、接地極付コンセントの普及拡大、さらに、来る震災に備えて、感震機能付の高機能住宅用分電盤の普及を期待したい。
なお、2026年度の出荷金額は、対前年比で点滅器107.0%、接続器106.8%、住宅用分電盤103.3%、その他を含む合計で105.8%、全体額で1350.9億円と推定している。

2026年度（2026年4月～2027年3月）出荷金額対前年比予測（2026年5月時点予測）

	上期 (%)	下期 (%)	年度 (%)
点滅器	106.9	107.1	107.0
接続器	107.9	105.8	106.8
開閉器	110.5	107.2	108.8
住宅用分電盤	96.6	109.5	103.3
EV盤	89.8	87.5	88.1
信号・情報機器	113.0	87.2	98.4
総額	104.9	106.5	105.8

5. 2026年度は、第7次中期計画の最終年度であり、重点テーマを中心に活動を進めながら中期計画を総括し、2027年度から開始する第8次中期計画を立案していく。

2. 最重点課題

第7次中期計画5大活動テーマの推進

- 1) 配線システムからの火災事故を撲滅する「安全品質の追及活動」
- 2) 交換リニューアル市場を構築する「安全・点検リニューアル活動」
- 3) 脱炭素社会を配線システムで実現する「環境対応推進活動」
- 4) 新しい配線システムの標準化で安心を造りだす「標準化推進活動」
- 5) 新しい分野の市場を開拓する「新規分野開拓活動」

3. 重点項目 (定款順)

1. 配線システム及び配線器具に関する生産、流通等の調査及び研究
 - ・出荷統計調査(接地極付きコンセント含む)、需要動向・流通動向の早期集計
2. 配線システム及び配線器具に関する技術の調査及び研究
 - ・技術動向、技術課題等に関する調査及び研究
3. 配線システム及び配線器具に関する情報の収集及び提供
 - ・市場動向、環境問題等に関する情報収集及び提供
4. 配線システム及び配線器具に関する普及及び啓発
 - ・日配工の提案する製品の普及と安全点検など使用者への啓発
5. 配線システム及び配線器具に関する規格の立案及び推進
 - ・各種規格作成委員会活動の推進と取り纏め
6. 配線システム及び配線器具に関する内外関係機関等との交流及び協力
 - ・国内関係機関及び海外関係機関との協調体制構築
7. 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な事業

4. 具体的実施事項

第7次中期計画5大テーマの具体的実施事項

- 1) 「安全品質の追及活動」の推進
 - ①電気火災を未然に防ぐ、配線器具、住宅用分電盤の紹介、推奨活動
 - ②一般使用者への誤使用防止啓発活動の推進
- 2) 「安全・点検リニューアル活動」の推進
 - ①安全点検PR活動の推進
 - ・「配線器具の日」行事(2026年11月11日)首都圏、名古屋、大阪の3地区で実施する。
 - ②「交換の目安」の訴求
 - ・住宅用分電盤、配線器具の取替え交換需要を掘り起こすため、「スイッチ・コンセントは10年」「住宅用分電盤は13年」「テーブルタップは3~5年」のパンフレットなどにて訴求する。
 - ③感震機能付住宅用分電盤の普及
 - ・感震機能付住宅用分電盤のデモ機を複数セット準備し、イベント等でのデモンストレーション用として外部(各地の消防署、防災センター、自治会など)へ貸出し、管理する。

- ・地震発生時に、照明回路とコンセント回路を同時に遮断しない総合形の感震機能付住宅用分電盤について、定義から再検討し、あり方を検討する。
- ④JWD-T39「ICT/IoT時代に対応した住宅電路の設計・施工ガイドライン」第2版の検討
- ・昨今の気候変動等による災害の激甚化にあつて、比較的広範囲の停電が数日間～数週間に亘る事例が発生しており、災害時に電源復旧までの間も対応できる災害に強い配線システムの在りかたを検討する。(電源の可用性と災害対策検討WG)
- ⑤家電PLセンター情報交換会
- ・配線器具、住宅用分電盤の事故情報の共有化を行う。
- 3)「環境対応推進活動」の推進
- ①電気自動車充電インフラに関し、経済産業省・国土交通省と連携し普及を図る。
- ②環境関連情報の発信・検討を実施
- ・建築物LCA制度に対応できるよう、配線器具・住宅用分電盤のCFP(カーボンフットプリント)を業界代表値として整理し取りまとめる。
- ③技術講習会の実施
- ・会員会社にとって時代にあつた関心の高いテーマの技術講習会を企画し、実施する。
- ④施設見学会の実施
- ・会員会社にとって関心の高い見学会先を選定し、実施する。
- 4)「標準化推進活動」の推進
- ①JIS改正原案作成
- ・JIS C 8300「配線器具の安全性」及びJIS C 8376「ベル用、表示器用及びリモートコントロールリレー用の小型単相変圧器－安全性」の改正案を作成する。
- ②IEC国際会議への委員派遣
- ・IEC SC23Bの作業会(MT4)へ委員を2名派遣する。
2026年4月15日～17日 中国：広州
 - ・IEC TC23及びSC23B/G/H/Kプレナリ会議へ委員を2名派遣する。
2026年11月16日～20日 ドイツ：ハンブルク
- ③工業会規格・技術資料の改正
- ・工業会規格JWDS0019「配線用図記号(配線器具)」の改正を検討する。
 - ・工業会規格JWDS0038「USBコンセント」の改廃を検討する。
- ④電気用品安全法 技術基準解釈別表第十二への一本化に向けた対応検討
- ・技術基準解釈別表第十一の第1章(絶縁物の使用温度の上限値)、第2章(上限値を決定する試験方法)をJIS化するJIS原案作成委員会に参画する。
- 5)「新規分野開拓活動」の推進
- ①顧客に、新たな満足を与えることができる分野を開拓する。
- ②日配工の認知度の向上について検討する。
- ・コンセント設置の新提案の検討

5. その他

- ・住宅用分電盤認定審査委員会（2回／年）（9月、3月）
- ・日配工会報の発行（3回／年）（6月、10月、1月）
- ・日配工需要予測の算出（2回／年）（5月、1月）
- ・施設見学会（9月）
- ・技術講習会（2月）
- ・住宅盤専門委員会の三団体（キャビネット工業会、盤標準化協議会、日配工）情報交換会（6月）
- ・日配工卓上カレンダー作成、配布

以上